



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 アズワン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7476 URL http://www.as-1.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)井内 卓嗣
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役コーポレート本部長 (氏名)小野 元孝 (TEL)06-6447-1210
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	55,947	4.4	6,093	4.3	6,306	5.3	4,212	8.6
28年3月期	53,576	2.9	5,843	△2.4	5,990	△2.7	3,878	0.2
(注) 包括利益	29年3月期 4,103百万円 (△7.0%)		28年3月期 4,412百万円 (△7.3%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	220.89	220.76	8.5	9.0	10.9
28年3月期	202.41	202.36	8.2	8.8	10.9
(参考) 持分法投資損益	29年3月期 1百万円		28年3月期 ー百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	70,986	50,169	70.6	2,637.91
28年3月期	69,614	48,614	69.8	2,536.98
(参考) 自己資本	29年3月期 50,125百万円		28年3月期 48,593百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,731	△1,923	△3,548	4,781
28年3月期	5,303	△2,181	△2,579	5,538

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	51.00	—	50.00	101.00	1,935	49.9	4.1
29年3月期	—	54.00	—	56.00	110.00	2,092	49.8	4.3
30年3月期(予想)	—	57.00	—	58.00	115.00		49.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,850	5.2	2,980	10.7	3,070	10.1	2,060	8.5	108.31
通期	59,000	5.5	6,300	3.4	6,490	2.9	4,380	4.0	230.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	20,688,135株	28年3月期	20,688,135株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,669,480株	28年3月期	1,525,605株
③ 期中平均株式数	29年3月期	19,072,982株	28年3月期	19,162,681株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	54,207	4.5	5,935	3.3	6,195	4.6	4,170	8.5
28年3月期	51,867	2.8	5,747	△1.1	5,924	△1.4	3,842	2.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	218.67	218.55
28年3月期	200.54	200.50

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	69,998		49,854		71.2	2,621.34		
28年3月期	68,582		48,257		70.3	2,518.30		

(参考) 自己資本 29年3月期 49,810百万円 28年3月期 48,235百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,990	4.9	3,080	12.2	2,100	11.3	110.42
通期	56,853	4.9	6,440	4.0	4,380	5.0	230.30

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等の緩やかな回復基調で推移しました。一方で、欧州や米国の政策動向など海外情勢による懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループとしましては、平成27年度よりスタートした中期経営計画「Project -NANA-」に掲げる成長戦略であるeコマース事業、海外事業、新規商材の企画・開拓の推進等の諸施策を主軸とし、各種カタログの発刊、WEBサイトの充実、各種サービスの拡充などによる積極的な営業活動に注力いたしました。

営業面では、「研究用総合機器カタログ」を始め6種類のカタログを発刊しました。中でも介護施設向けには、生活便利品や介護業務用日用品だけでなく、施設においても医療行為が必要になってきた状況にいち早く対応し、当社の強みとなる医療備品まで幅広く揃えた介護・医療用品の総合カタログ「ナビ助」を新たに発刊いたしました。また、専門性の高い商品をスピーディーに検索し、その場でご注文いただけるインターネットサイト「AXEL」においては、カタログに掲載しきれない専門的アイテムを多数掲載し、取扱商品点数を期初約100万点から期末約140万点まで拡大いたしました。

拠点展開としましては、平成28年9月に米国現地法人AS ONE INTERNATIONAL, INC.を設立し、平成29年1月より営業を開始しました。また、中国においては新たに北京に物流センターを設置し、中国華北地区の即納体制を整えました。

財務面では、資産効率などの観点から、保有不動産の用途変更などが生じ、特別損失として土地、建物等の減損損失13億14百万円を計上しました。一方、特別利益として、投資有価証券売却益11億57百万円を計上しました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は559億47百万円（前期比4.4%増）、営業利益は60億93百万円（同4.3%増）、経常利益は63億6百万円（同5.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は42億12百万円（同8.6%増）となりました。

(部門別の状況)

①研究・産業機器部門

研究・産業機器部門のうち、研究用途向けの科学機器分野は、底堅い官民の研究予算を取り込めたことに加え、当社電子カタログを顧客購買システムに直接接続して研究機材を購入いただくeコマース型集中購買への切り替えが徐々に進んだことから売上高は323億55百万円（前期比3.7%増）となりました。

一方、製造現場を対象とする産業機器分野は、クリーンルーム向け消耗品の利用の裾野が広がっていることに加え、局所排気装置等の設備関連品も好調に推移しました。更に、小口ユーザー向けを主力とするインターネット通販業者向けも伸張し、同分野の売上高は121億70百万円（同8.6%増）となりました。この結果、同部門の売上高は445億26百万円（同5.0%増）となりました。

②病院・介護部門

病院・介護部門につきましては、医療費抑制など医療機関を取巻く厳しい経営環境は続いており、事務備品やワゴン等の耐久性の高い備品関連は買い控えが見られましたが、日々使用する手袋やガーゼ、アルコールカット綿などの消耗品や、脈拍などのバイタルサインの測定機器類は好調に推移しました。また、平成28年11月には、介護施設を対象としたカタログ「ナビ助」を発刊し、販促活動を実施しました。この結果、同部門の売上高は114億21百万円（同2.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の流動資産は、450億83百万円（前連結会計年度末比37億79百万円減）となりました。これは、有価証券が償還により58億円減少したこと等によるものであります。固定資産は、259億3百万円（同51億51百万円増）となりました。これは、投資有価証券が57億43百万円増加したこと等によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末の流動負債は、167億71百万円（前連結会計年度末比7億55百万円増）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が4億47百万円増加したこと、未払法人税等が1億24百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は、40億45百万円（同9億38百万円減）となりました。これは、主として長期借入金が9億円減少したこと等によるものであります。以上により、負債合計は208億16百万円（同1億82百万円減）となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、501億69百万円（前連結会計年度末比15億54百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が22億27百万円増加した一方、純資産の減少要因となる自己株式の買付けにより自己株式が5億86百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億56百万円減少し、47億81百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、47億31百万円の資金収入で前連結会計年度に比べ収入が5億72百万円減少いたしました。これは、主として前連結会計年度に比べ減損損失が13億14百万円、投資有価証券売却益が11億34百万円それぞれ増加、棚卸資産の増減額が2億64百万円減少し収入増となった一方、売上債権の増減額が8億19百万円増加し収入減となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、19億23百万円の資金支出で前連結会計年度に比べ支出が2億58百万円減少いたしました。これは、主として投資有価証券の償還及び売却による収入が79億32百万円増加した一方、投資有価証券の取得による支出が38億30百万円増加し、定期預金の預入による支出が29億19百万円増加、定期預金の払戻による収入が4億61百万円減少、有形固定資産の取得による支出が5億35百万円増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、35億48百万円の資金支出で、前連結会計年度に比べ支出が9億68百万円増加いたしました。これは、主として自己株式の取得による支出が5億84百万円増加し、配当金の支払額が3億16百万円増加したこと等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	64.2	66.2	68.8	69.8	70.6
時価ベースの自己資本比率(%)	66.3	83.7	104.5	117.3	129.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.8	1.2	1.7	0.9	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.4	56.5	42.2	83.4	91.1

a. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

b. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

c. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（期末自己株式数控除後）により算出しております。

d. 営業キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

e. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

f. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期のわが国経済は、緩やかな回復傾向にあるものの、国内労働力不足の懸念や方向感の見通せない世界情勢などもあり、引き続き先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような環境のもと、当社グループでは平成27年度よりスタートした中期経営計画「Project-NANA-」に掲げる中長期ビジョンを実現するため、お客様のニーズを捉え、一つ一つ誠実に応えしていくことで業容の拡大を図ってまいります。

カタログ政策としては、中国語カタログ、英文カタログ、看護・医療用品総合カタログ「ナビス」、介護施設向けカタログ「ナビ助」、研究用設備カタログ「アスレ」、クリーン環境・静電対策カタログ「アズピュア」の更新を行う予定です。また、インターネットサイト「AXEL」においてもカタログ掲載に拘らない品揃えの充実を図ってまいります。

eコマース事業については、電子カタログをユーザー購買システムに接続する集中購買接続先やインターネット通販業者の開拓を強化してまいります。

海外事業については、中国にて昨年オープンした北京物流センターを活用して華北地区での取扱いを拡大させるとともに、米国においてもサプライヤーの開拓と日本への輸出を推進してまいります。また、英文eコマースサイト「AXEL_Global」をリリースし、海外拠点を有する国内販売店への販売支援と海外ユーザーへの販売促進を図ってまいります。

組織面では、社長直轄組織として中期経営計画における各種施策を加速・推進する組織としてプロジェクトNANA推進室を設置しました。営業本部内には、機器メンテナンスや校正・修理あるいはレンタルなどのサービスメニューを推進するサービス営業部を、また、英文eコマースで国内販売店の海外拠点を支援する海外eコマースグループを設置しました。

販売費及び一般管理費については、eコマース事業拡大に伴うシステム及び物流サービス強化にかかるコスト増、人員拡充に伴う人件費の増加等を見込んでおります。

以上により、次期の連結業績予想は、売上高590億円（前期比5.5%増）、営業利益63億円（同3.4%増）、経常利益64億90百万円（同2.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益43億80百万円（同4.0%増）を見込んでおります。

(注)この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は業況の変化などによりこの資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,468,464	17,573,487
受取手形及び売掛金	17,001,557	16,864,719
電子記録債権	2,979,933	3,888,205
有価証券	5,800,916	—
たな卸資産	5,864,200	6,142,867
繰延税金資産	323,663	317,735
その他	449,405	313,486
貸倒引当金	△25,538	△17,344
流動資産合計	48,862,602	45,083,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,075,182	5,620,425
減価償却累計額	△3,271,935	△3,398,473
建物及び構築物(純額)	1,803,246	2,221,951
機械装置及び運搬具	362,663	402,729
減価償却累計額	△305,450	△261,099
機械装置及び運搬具(純額)	57,212	141,630
工具、器具及び備品	2,356,486	2,518,335
減価償却累計額	△2,005,460	△2,057,740
工具、器具及び備品(純額)	351,025	460,594
土地	3,397,758	2,200,370
リース資産	479,914	718,654
減価償却累計額	△387,343	△423,579
リース資産(純額)	92,571	295,075
建設仮勘定	58,455	85,099
有形固定資産合計	5,760,269	5,404,721
無形固定資産		
ソフトウェア	970,814	730,073
ソフトウェア仮勘定	58,103	35,297
その他	6,223	5,104
無形固定資産合計	1,035,141	770,475
投資その他の資産		
投資有価証券	9,334,581	15,077,763
退職給付に係る資産	25,227	87,404
繰延税金資産	5,231	7,229
投資不動産	5,014,768	5,015,738
減価償却累計額	△862,473	△959,310
投資不動産(純額)	4,152,294	4,056,427
その他	474,401	528,013
貸倒引当金	△35,076	△28,794
投資その他の資産合計	13,956,661	19,728,044
固定資産合計	20,752,071	25,903,241
資産合計	69,614,674	70,986,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,896,026	12,343,588
短期借入金	1,060,000	1,020,000
未払法人税等	1,273,147	1,397,726
賞与引当金	468,186	526,328
その他	1,318,452	1,483,645
流動負債合計	16,015,813	16,771,288
固定負債		
長期借入金	3,375,000	2,475,000
繰延税金負債	605,077	172,840
役員退職慰労引当金	6,363	7,363
退職給付に係る負債	15,088	20,988
資産除去債務	439,108	624,231
その他	543,333	745,280
固定負債合計	4,983,971	4,045,704
負債合計	20,999,784	20,816,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金	5,469,500	5,469,500
利益剰余金	38,450,179	40,678,021
自己株式	△3,217,772	△3,804,254
株主資本合計	45,776,906	47,418,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,665,318	2,604,305
繰延ヘッジ損益	△36,923	△220
為替換算調整勘定	188,358	103,372
その他の包括利益累計額合計	2,816,754	2,707,457
新株予約権	21,229	43,682
純資産合計	48,614,889	50,169,406
負債純資産合計	69,614,674	70,986,399

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	53,576,613	55,947,932
売上原価	37,425,137	39,047,487
売上総利益	16,151,475	16,900,445
販売費及び一般管理費	10,307,853	10,806,986
営業利益	5,843,622	6,093,459
営業外収益		
受取利息	73,789	68,708
受取配当金	24,071	23,634
不動産賃貸料	375,878	371,589
その他	34,429	56,732
営業外収益合計	508,169	520,664
営業外費用		
支払利息	63,421	51,766
不動産賃貸原価	221,708	208,397
その他	76,155	47,583
営業外費用合計	361,285	307,747
経常利益	5,990,506	6,306,376
特別利益		
投資有価証券売却益	22,488	1,157,324
特別利益合計	22,488	1,157,324
特別損失		
投資有価証券売却損	782	—
減損損失	—	1,314,488
特別損失合計	782	1,314,488
税金等調整前当期純利益	6,012,211	6,149,212
法人税、住民税及び事業税	2,203,058	2,353,965
法人税等調整額	△69,482	△417,742
法人税等合計	2,133,575	1,936,222
当期純利益	3,878,636	4,212,989
親会社株主に帰属する当期純利益	3,878,636	4,212,989

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,878,636	4,212,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	629,503	△61,013
繰延ヘッジ損益	△51,300	36,702
為替換算調整勘定	△44,613	△84,985
その他の包括利益合計	533,589	△109,296
包括利益	4,412,225	4,103,693
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,412,225	4,103,693
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,075,000	5,469,500	36,238,705	△3,216,245	43,566,959
当期変動額					
剰余金の配当			△1,667,161		△1,667,161
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,878,636		3,878,636
自己株式の取得				△1,526	△1,526
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,211,474	△1,526	2,209,947
当期末残高	5,075,000	5,469,500	38,450,179	△3,217,772	45,776,906

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,035,815	14,376	232,972	2,283,164	—	45,850,123
当期変動額						
剰余金の配当						△1,667,161
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,878,636
自己株式の取得						△1,526
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	629,503	△51,300	△44,613	533,589	21,229	554,818
当期変動額合計	629,503	△51,300	△44,613	533,589	21,229	2,764,766
当期末残高	2,665,318	△36,923	188,358	2,816,754	21,229	48,614,889

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,075,000	5,469,500	38,450,179	△3,217,772	45,776,906
当期変動額					
剰余金の配当			△1,985,147		△1,985,147
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,212,989		4,212,989
自己株式の取得				△586,482	△586,482
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,227,841	△586,482	1,641,359
当期末残高	5,075,000	5,469,500	40,678,021	△3,804,254	47,418,266

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,665,318	△36,923	188,358	2,816,754	21,229	48,614,889
当期変動額						
剰余金の配当						△1,985,147
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,212,989
自己株式の取得						△586,482
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△61,013	36,702	△84,985	△109,296	22,453	△86,842
当期変動額合計	△61,013	36,702	△84,985	△109,296	22,453	1,554,516
当期末残高	2,604,305	△220	103,372	2,707,457	43,682	50,169,406

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,012,211	6,149,212
為替差損益 (△は益)	1,423	564
減価償却費	958,324	1,012,163
減損損失	—	1,314,488
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,047	△14,062
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,551	58,141
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,229	5,900
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	246,072	△62,177
株式報酬費用	21,229	22,453
固定資産除却損	55,906	4,424
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22,488	△1,157,324
その他の非資金項目	15,971	67,536
受取利息及び受取配当金	△97,861	△92,342
支払利息	63,421	51,766
売上債権の増減額 (△は増加)	14,795	△804,205
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△561,053	△296,349
仕入債務の増減額 (△は減少)	589,776	462,137
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△203,646	△25,752
その他	181,473	277,830
小計	7,253,282	6,974,405
利息及び配当金の受取額	95,552	102,707
利息の支払額	△63,599	△51,929
法人税等の支払額	△1,982,186	△2,294,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,303,048	4,731,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,212,960	△4,132,400
定期預金の払戻による収入	2,693,600	2,231,700
投資有価証券の取得による支出	△4,015,000	△7,845,000
投資有価証券の償還による収入	1,000,000	7,800,000
投資有価証券の売却による収入	38,374	1,171,266
有形固定資産の取得による支出	△246,818	△781,984
無形固定資産の取得による支出	△407,171	△277,936
その他	△31,985	△89,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,181,960	△1,923,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	△40,000
長期借入金の返済による支出	△900,000	△900,000
自己株式の取得による支出	△1,526	△586,482
配当金の支払額	△1,668,378	△1,985,297
リース債務の返済による支出	—	△36,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,579,905	△3,548,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,915	△16,095
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	530,266	△756,917
現金及び現金同等物の期首残高	5,008,437	5,538,704
現金及び現金同等物の期末残高	5,538,704	4,781,787

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしましたので、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。なお、前連結会計年度における「固定資産除却損」は55,906千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の非資金項目」に含めていた「投資有価証券売却損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の非資金項目」に表示していた△6,517千円は、「投資有価証券売却損益」△22,488千円、「その他の非資金項目」15,971千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、取締役会が定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、研究・産業機器分野及び病院・介護分野における得意先様に、主として機器・備品・消耗品等を卸売の形態で販売しております。取扱商品は多種多様であります。対象市場・顧客、調達方法及び販売方法等について類似する単一事業を営んでおります。このため報告セグメントは一つであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,536円98銭	2,637円91銭
1株当たり当期純利益金額	202円41銭	220円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	202円36銭	220円76銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,878,636	4,212,989
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,878,636	4,212,989
普通株式の期中平均株式数(株)	19,162,681	19,072,982
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,048	10,727
(うち新株予約権(株))	(4,048)	(10,727)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

販売実績

a. 部門別販売実績

部門	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
研究・産業機器部門	42,416,376	79.2	44,526,386	79.6
病院・介護部門	11,160,237	20.8	11,421,545	20.4
合計	53,576,613	100.0	55,947,932	100.0

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 部門別販売実績は、部門ごとに管轄する得意先への販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。

b. 品目別販売実績

品目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
科学機器・装置				
汎用科学機器・装置	6,997,779	13.1	7,034,535	12.6
分析、特殊機器・装置	8,591,422	16.0	8,860,195	15.8
物理、物性測定機器・装置	3,340,182	6.2	3,683,288	6.6
実験用設備機器	4,122,417	7.7	4,157,258	7.4
小計	23,051,802	43.0	23,735,277	42.4
科学器具・消耗品				
汎用器具・消耗品	14,792,632	27.6	15,016,977	26.8
半導体関係特殊器具	6,061,411	11.3	6,526,038	11.7
小計	20,854,044	38.9	21,543,016	38.5
看護・介護用品	9,670,766	18.1	10,669,638	19.1
合計	53,576,613	100.0	55,947,932	100.0

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 品目別販売実績は、当社の品目分類による品目ごとの販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。